

中医協「第190回総会」

2011/5/19

改定結果検証で精神・身体合併症の救急における現状を調査

5月18日の中医協・総会(会長: 森田朗・東京大学大学院法学政治学研究科教授)では、2010年度診療報酬改定結果検証の特別調査において、精神・身体合併症患者に対する救急医療の現状把握等を盛り込むことを了承した。



総会において事務局は、精神科医療の診療報酬点数を、精神・身体合併症患者の救急医療、認知症対策、精神療養病床、地域移行にグループ分けし、それぞれの課題点を報告した。このうち精神療養病床については、精神療養病棟入院料の加算として2010年度改定で新設された「重症度加算」の評価導入後の影響調査を行うことが既に決まっている。その他、精神・身体合併症患者の入院を担う総合病院精神科が施設数・病床数ともに減少し患者の受け入れ先確保が困難になっていることから、精神・身体合併症患者の受け入れ医療機関や、後方病床として一般救急や精神科救急との連携を行う医療機関の現状を調査する。

認知症対策については、2010年度改定において入院早期の評価を引き上げており、この評価によって認知症に必要な医療が適切に提供されているかを調査。地域移行では、精神科デイ・ケア等において患者の社会生活の機能回復を目的とした疾患別・年代別等の複数のプログラムを持つ医療機関の体制や、精神疾患患者の訪問看護の実態を調査する。

医療経済実態調査実施の有無で結論出ず

前回の総会において、東日本大震災の被災地における医療経済実態調査(6月に実施予定)等の実施について検討することとしたが、事務局はこの日、医療経済実態調査の対応案を示した。津波や火災による全損地域、郵便物の配達が困難な地域等は調査から除外し、その他特定被災区域の医療機関等に対しては事前に個別連絡を行い調査協力の了承を得て調査を行うというもの。

これに対して、日本医師会常任理事の鈴木邦彦委員は今年度調査の中止を提案、2012年度診療報酬改定の延期も主張した。他の委員から同調する意見はなく、被災地については震災の影響を踏まえた調査を別途実施する案などが出されたが、合意に至ることはなかった。調査票の発送予定日が目前であることから、中医協は本来予定していた6月の次回総会を待たずに、近日臨時で総会を開催し、調査実施の有無を決定する。

なお、2010年度診療報酬改定結果検証の特別調査については予定どおり実施する。